

いわしん 2020 ミニディスクロージャー誌

2020年度上半期 経営情報



いいひと、いいまち、いい暮らし。
いわき信用組合

- ・主要な経営指標 2
- ・預金・貸出金の状況 2
- ・主要な経営諸表 3
- ・金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 4
- ・有価証券の時価情報 4
- ・自己資本の構成に関する事項 5
- ・いわしんSDGs 行動宣言 6
- ・職域サポート制度「いわしん安心バリュー」 6
- ・地域密着型金融への取組み 7
- ・多様な資金調達手段の提供を通じたベンチャー・創業支援 .. 8
- ・創業・起業、新事業支援 9
- ・信用組合ネットワークを活かした広域的な販路開拓支援 9
- ・経営改善・事業再生支援 9
- ・事業承継支援 10
- ・地域を応援する取組み 11
- ・取扱商品のご紹介<預金編> 12
- ・取扱商品のご紹介<融資編> 13
- ・地域社会貢献への取組み 14
- ・店舗のご案内

- 1. 地域社会への貢献
～お客様の真のニーズに応える～
- 1. 豊かな創造力の発揮
～いわしんの発展～
- 1. 働く喜びのある職場作り
～役職員の幸福～

いわしんクレド

1. お客様と共感し、感動を共有すること

私たちは、地域の豊かな社会関係資本を基盤としたつながりを大切にし、お客様のために何ができるかを真剣に熱意を持って考え行動し、お客様のお役に立てることを喜びとし、お互いが理解し合い目指すべき夢や目標を達成することで、他の金融機関には真似のできない感動を共有する関係を築き、地域の持続的発展を実現します。

2. お客様の豊かな生活を支える身近な存在であり続けること

私たちは、常にお客様に寄り添い、利他の心をもってお客様の立場で考え、身近な相談相手として、真のニーズを捉えた共通価値を創造し、お客様の豊かな生活を支え続けます。

地域・お客様により密着した活動を行い、“いわしんでなければ” “いわしんに頼めば何とかしてくれる” “いわしんと組みたい”と思われるような存在であり続けることで地域No.1のリーディングカンパニーとなり、地域の豊かさの象徴となることです。

3. お客様にたくさんの“しあわせ”を届けること

私たちは、お客様をよく知り理解した上で、お客様本位の良質な金融サービスのご提案や持続的なご支援を行うことにより、お客様の課題を解決し夢の実現を後押しして、笑顔と幸せを届けられる職員であることに自負を持ち業務に励みます。

そのためには、自分自身も笑顔を絶やすことなく、感謝の気持ちを忘れることなく、徳を持って幸せになることです。

4. “知行合一”

私たちは、お客様そして共に働く役職員から信頼されるよう自己研鑽に励み、学び得た知識を知恵に変えるべく探究心を持って人間力を高め、柔軟な発想で自ら考え積極的に行動できる魅力ある人間になります。

主要な経営指標

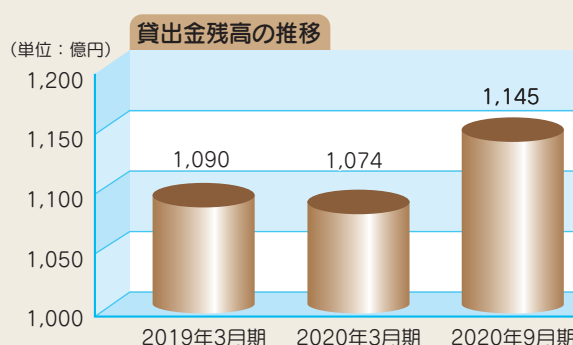
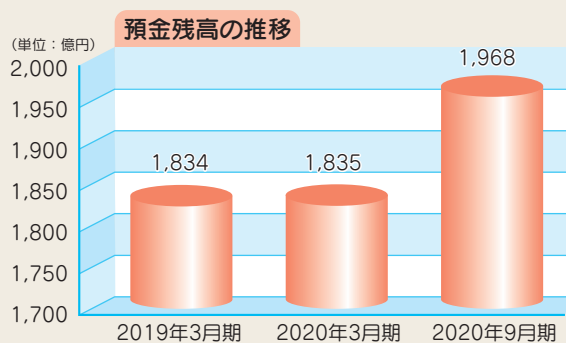
(2020年9月30日現在)

預 金	1,968億784万円	貸 出 金	1,145億7,569万円
自 己 資 本	190億5,958万円	組 合 員	42,331名
出 資 金	138億6,421万円	店 舗 数	15店
		役 職 員 数	202名

預金・貸出金の状況

2020年9月末現在の預金残高は**1,968億7百万円**（前期末比133億7百万円増加）であり、法人事業性資金及び地公体預託金の受入れ等により増加いたしました。

2020年9月末現在の貸出金残高は**1,145億75百万円**（前期末比70億85百万円増加）であり、地域密着型金融の実践を通じ新型コロナウイルス対策資金の対応に迅速な取組みを進めたことにより増加いたしました。



◆貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	2020年9月期		〈参考〉2020年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 造 業	5,849	5.1%	5,218	4.9%
農 業 ・ 林 業	110	0.1%	109	0.1%
漁 業	142	0.1%	121	0.1%
鉱業・採石業・砂利採取業	58	0.1%	49	0.0%
建設業	16,898	14.7%	14,660	13.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	872	0.8%	890	0.8%
情報通信業	173	0.2%	141	0.1%
運輸業・郵便業	2,866	2.5%	2,307	2.1%
卸売業・小売業	7,393	6.5%	6,204	5.8%
金融業・保険業	804	0.7%	802	0.7%
不動産業	17,423	15.2%	17,048	15.9%
物品賃貸業	166	0.1%	143	0.1%
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	7,174	6.3%	6,899	6.4%
飲食業	1,679	1.5%	1,042	1.0%
生活関連サービス業・娯楽業	887	0.8%	1,079	1.0%
教育・学習支援業	223	0.2%	231	0.2%
医療・福祉	3,013	2.6%	2,666	2.5%
その他のサービス	9,254	8.1%	7,989	7.4%
その他の産業	192	0.2%	257	0.2%
小 計	75,186	65.6%	67,863	63.1%
地方公共団体	5,040	4.4%	4,770	4.4%
個人(住宅・消費・納税資金等)	34,348	30.0%	34,856	32.5%
合 計	114,575	100.0%	107,489	100.00%

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

主要な経営諸表

2020年度上期の決算損益は、経営の健全化および効率化に積極的に取り組んだ結果、**コア業務純益3億48百万円**（前年同期比59百万円増加）、**経常利益3億17百万円**（前年同期比1億22百万円増加）、**当期純利益2億87百万円**（前年同期比1億27百万円増加）となっております。

◆資産・負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

科 目	資 産 の 部		科 目	負 債 及 び 純 資 産 の 部	
	2019年9月期	2020年9月期		2019年9月期	2020年9月期
現 金	2,644	3,118	預 金 積 金	185,618	196,807
預 け 金	78,861	82,295	借 用 金	26,500	32,500
有 価 証 券	42,264	47,302	そ の 他 負 債	522	518
貸 出 金	107,558	114,575	賞 与 引 当 金	41	40
そ の 他 資 産	1,480	1,427	退 職 給 付 引 当 金	92	84
有 形 固 定 資 産	3,122	3,097	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	114	93
無 形 固 定 資 産	7	7	そ の 他 の 引 当 金	29	22
繰 延 税 金 資 産	—	247	繰 延 税 金 負 債	35	—
債 務 保 証 見 返	152	184	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	124	124
貸 倒 引 当 金	△ 2,393	△ 2,070	債 務 保 証	152	184
（うち個別貸倒引当金）	△ 1,979	△ 1,630	負 債 の 部 合 計	213,231	230,377
			出 資 金	13,697	13,864
			資 本 剰 余 金	1,975	1,975
			利 益 剰 余 金	3,232	3,481
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,349	277
			土 地 再 評 価 差 額 金	210	210
			純 資 産 の 部 合 計	20,466	19,809
資産の部合計	233,697	250,186	負債及び純資産の部合計	233,697	250,186

◆損益の状況

（単位：百万円）

科 目	2019年9月期	2020年9月期	科 目	2019年9月期	2020年9月期
経 常 収 益	1,779	1,569	経 常 利 益	195	317
業 務 収 益	1,698	1,536	業 務 純 益	525	396
資金運用収益	1,384	1,411	コア業務純益	289	348
（うち貸出金利息）	1,129	1,133	コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	289	348
役務取引等収益	114	117	特 別 利 益	—	0
その他業務収益	199	7	特 別 損 失	16	7
臨 時 収 益	81	32	税 引 前 当 期 純 利 益	178	309
経 常 費 用	1,584	1,251	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	18	22
業 務 費 用	1,172	1,140	法 人 税 等 調 整 額	—	—
資金調達費用	37	37	当 期 純 利 益	160	287
（うち預金利息）	37	36			
役務取引等費用	155	157			
その他業務費用	0	0			
一般貸倒引当金繰入額	△ 45	△ 48			
経 費	1,024	994			
臨 時 費 用	411	111			

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2020年3月期	3,149	2,796	352	3,149	100.00%
	2020年9月期	3,313	2,840	472	3,313	100.00%
危険債権	2020年3月期	4,044	1,766	1,193	2,959	73.17%
	2020年9月期	4,017	1,700	1,157	2,857	71.13%
要管理債権	2020年3月期	400	222	54	277	69.25%
	2020年9月期	342	187	51	239	69.77%
不良債権計	2020年3月期	7,595	4,785	1,600	6,386	84.09%
	2020年9月期	7,673	4,728	1,681	6,410	83.53%
正常債権	2020年3月期	100,301				
	2020年9月期	107,275				
合 計	2020年3月期	107,896				
	2020年9月期	114,949				
		不良債権比率		2020年3月期	7.03%	
				2020年9月期	6.67%	

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

有価証券の時価情報

◆満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期			〈参考〉2020年3月期			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	300	274	△ 26	300	276	△ 23
	小 計	300	274	△ 26	300	276	△ 23
合 計	300	274	△ 26	300	276	△ 23	

(注) 時価は、基準日現在における市場価格等に基づいております。
上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期			〈参考〉2020年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券	21,540	20,961	579	18,299	17,720	579
	国 債	3,353	2,994	359	3,357	2,993	363
	地 方 債	238	200	38	234	200	34
	社 債	17,949	17,767	182	14,708	14,526	181
	そ の 他	4,393	4,113	280	5,134	4,924	209
小 計	25,933	25,074	859	23,434	22,645	788	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	17,010	17,107	△ 97	16,848	16,951	△ 102
	国 債	1,281	1,300	△ 19	1,297	1,300	△ 2
	社 債	15,729	15,807	△ 78	15,551	15,651	△ 100
	そ の 他	3,626	4,006	△ 380	3,700	4,299	△ 598
小 計	20,636	21,113	△ 477	20,549	21,251	△ 701	
合 計	46,569	46,187	382	43,984	43,896	87	

(注) 貸借対照表計上額は、基準日現在における市場価格等に基づいております。
「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

自己資本の構成に関する事項

金融機関の健全性を示す最も重要な指標である自己資本比率は、国内基準4%を上回る15.78%（2020年9月末現在）となっております。

（単位：百万円）

項目	2019年9月期	2020年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	18,905	19,321
うち、出資金及び資本剰余金の額	15,673	15,839
うち、利益剰余金の額	3,232	3,481
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	413	439
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	413	439
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第7項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	75	60
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	19,394	19,821
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5	5
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5	5
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	76	—
前払年金費用の額	66	60
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	338	696
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	486	762
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	18,907	19,059
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	113,967	115,746
資産（オン・バランス）項目	113,838	115,581
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,814	△3,264
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第12条第7項又は第8項）を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△3,150	△3,600
うち、上記以外に該当するものの額	335	335
オフ・バランス等取引項目	128	165
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,056	5,016
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	119,023	120,763
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	15.88%	15.78%

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。
自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、**いわしん**は国内基準により自己資本比率を算出しております。

いわしんSDGs行動宣言

SDGs (持続可能な開発目標) とは、

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。「貧困をなくそう」や「飢餓をゼロに」など17のゴールと、そのゴールごとに設定された169のターゲット(個別目標)で構成されています。世界的にその重要性が認識され、日本でもその積極的な推進が期待されています。



**I. 誰もが金融サービスを
受けられる仕組みづくり**

【いわしん】は地域を丸ごと支える金融機関として、良質な金融商品・サービスの継続的な提供を通じて、地域に暮らす全ての人が安全・安心・豊かに暮らせる社会づくりを推進します。また、社会的・経済的に困難な状況に置かれた人々に寄り添いながら、経済的自立の支援に取り組みます。



**II. 多様な人たちが
活躍できる地域づくり**

【いわしん】は年齢・性別・障がいの有無・経済的地位の違いなどによって、差別や排除、社会的孤立に陥ったりすることなく、健康的で安心して生活できる社会の実現を目指します。また、誰もが平等に質の高い教育を受ける機会が保障され、地域に暮らす全ての人が「自らの能力を高められる環境づくり」を推進します。



**III. 環境にやさしい
魅力あるまちづくり**

【いわしん】は環境や社会への配慮に優れた企業への投資や、それらに取組む団体との連携等を通じて、地域の課題解決へ向け長期的な視点を持ち、持続可能な社会づくりに取組みます。また、企業価値の向上、豊かな生活の実現など、地域・お客様・当組合それぞれの持続的な成長を目指します。



**IV. 高品質な金融サービスを
提供できる組織づくり**

【いわしん】は信用組合業界にとどまらず、行政や外部機関、経済団体に加えてNPOや民間機関などと幅広く連携を図りながら、各機関・団体とのネットワークを活用した地域課題の解決への取組みなどを通じて、平和で誰もが安心して生活できる共生社会の実現を目指します。いわしん役職員は一人ひとりが地域のステークホルダーとして、それぞれの仕事や暮らしのなかでSDGs達成に向け、自らが考え実践してまいります。




**いわしん
SDGs行動宣言**

職域サポート制度「いわしん安心バリュー」

いわしんは、「地方創生＝地域の持続的な成長」には地域にある中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定が欠かせない、との認識のもと、「地域とそこで暮らす人たちすべてを丸ごと支える」という営業方針を2013年から掲げています。具体的な施策の一つとして、独自の職域サポート制度「いわしん安心バリュー」を推進しています。

この制度は、**いわしん**と協定を結んだ企業・事業者で働く従業員からの個人ローンの申し込みに対しては原則すべて応諾（申し込みをお断りしない）とし、一定の要件を満たす方には融資利率の引下げをおこなう、というものです。車、住宅、教育、介護といった暮らしに訪れるライフイベントに対して金融面でのバックアップを**いわしん**が担うことで『安心して働ける』職場づくりをご支援いたします。



「安心バリュー」協定先企業で働く従業員の皆様

■ 現状(イメージ) ■ 提携後

相応しい案件で取引できない
金融機関を利用しづらい事情がある

提携
在職の確認

従業員様からの融資申し込みの場合各商品群の最低金利商品で応諾となる申込人様には、職域限定の金利引き下げをおこない、市中金融機関の融資商品の中でも最低ゾーンの金利を実現します。一方で、他の金融機関での審査審査では「否決」となる事情をもった申込人様も原則「否決」とはしません。

*他金融機関でも借入れができる従業員様
→職場限定の金利引き下げ(最大で0.3%)をおこないます

*他金融機関では借入れができないと思われる事情を持った従業員様
→「独自の審査」で原則お断りいたしません。

地域密着型金融への取組み

いわしんは、地域の金融機関として積極的な地域貢献への取組みを行うことが協同組織金融機関としての重要な社会的役割と認識し、貸付条件の変更等の申し込みに対する方針に基づいて地域金融の円滑化に積極的に取り組んできたところであります。



中小企業金融円滑化法の終了（2013年3月末）後においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、いわしんのお客様への円滑な資金供給や貸出条件の変更等の対応とともに、コンサルティング機能を発揮し経営改善支援・事業再生支援に取り組む方針が変わることはありません。

◆『新型コロナウイルス感染症』影響を踏まえた取組み状況

新型コロナウイルス感染症拡大は、経済活動の縮小影響により、多業種に亘り長期的な支援が求められ、円滑な資金繰り融資や既存融資の条件変更等の相談に対し柔軟な対応が必要であることから、各営業店窓口並びに総合ローンセンターに『相談窓口』を設置し、個々の実情に沿ったきめ細かくスピード感を持った支援活動に取り組んでいます。そのような中、感染防止対策を図った上で、ゴールデンウィーク期間中を始めとして複数回に亘り休日相談会を実施しました。また、資金繰り支援商品として『新型コロナ対策「無利子期間設定型融資」』を取扱うとともに、「新型コロナウイルス感染症対策資金」（実質無利子・無担保融資）やセーフティネット保証融資にも積極的に取り組むことで、地域のお客さまの支援に最大限努めています。

◆休日相談状況

相談内容	5月	6月	7月	上期合計
	5/2～5/6 (5日間)	6/6～6/7 (2日間)	7/4～7/5 (2日間)	9日間
相談合計	232件	99件	62件	393件
事業者合計	212件	89件	52件	353件
融資相談	202件	84件	47件	333件
条件変更・助成金・補助金	10件	5件	5件	20件
個人合計	20件	10件	10件	40件
融資相談	10件	9件	8件	27件
条件変更・助成金・補助金	10件	1件	2件	13件

◆融資対応状況

単位（件、百万円）

実質無利子・無担保融資の申込状況			融資対応実績（2020年5月～9月の累計）		
2020年5月～9月の累計			融資実績 (実質無利子・無担保融資を含む)		条件変更
申込受付件数	融資決定件数 (保証承諾件数)	融資決定金額 (保証承諾金額)	実行件数	実行金額	実行金額
914	761	8,957	1,312	17,591	9,372

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 実質無利子・無担保融資には、「国の補正予算成立を受けて新たに創設された制度融資（セーフティネット4号・同5号、危機関連保証）の集計で、都道府県独自の制度融資にかかる件数は含みません。
 3. 条件変更については、2020年3月10日以降に申込を受けたものうち、9月までに実行した条件変更金額を集計しています。



◆「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

2020年9月末いわしんにおいて、「新規に無保証で融資した件数」は359件、「新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合」は19.52%、「保証契約を解除した件数」及び「経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（いわしんをメイン金融機関として実施したものに限る）」はありませんでした。

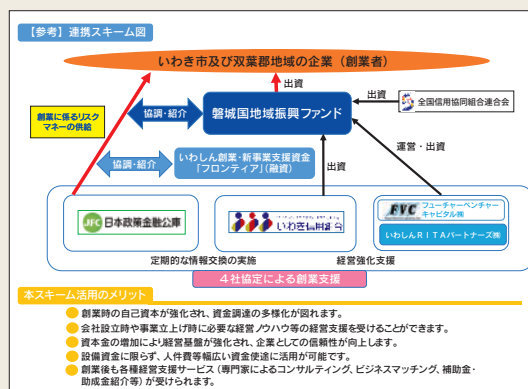
多様な資金調達手段の提供を通じたベンチャー・創業支援

◆磐城国(いわきのくに)地域振興ファンド

いわしんは、2015年10月15日に全国信用協同組合連合会(全信組連)などと共同で地域振興ファンド「磐城国(いわきのくに)地域振興投資事業有限責任組合」を設立しました。この地域振興ファンドは、いわき市及び双葉郡地域の地域課題解決に資するベンチャーの創業あるいは創業間もない事業者などに投資及び社債引受等を通じたリスクマネーを供給し、地域発の新事業が地域経済活性化の導火線となることを目指して設立しました。

2016年3月には日本政策金融公庫いわき支店と「創業・ベンチャー支援に係る連携協定」を締結し、関係4社が協働してUIJターンの呼び込みと域内での創業数の増加に取り組んでいます。

この仕組みを活用して、UIJターン事業者が関係する事業者など計9先に投融资をおこなっています。



【第二創業に係る日本政策金融公庫と協調した投融资事例】

市内のリフォーム会社が、第二創業として「空き家(中古住宅)活用による居住空間と居住場所」の提案をコンセプトにした、この地域にはない新たな「セミリノベーション」のサービス提供を目指す総合不動産事業の展開を図る取組みに対し、いわしんが磐城国地域振興ファンドの活用と共に、日本政策金融公庫と協調し投融资を実行・支援しました。

◆地域密着型クラウドファンディングの運営

いわしんは、小規模の創業を計画する事業者、ソーシャルビジネスを行う団体や地域おこしなどに取組む団体、個人などの融資による資金調達が難しいと思われる事業者や個人に対して、クラウドファンディングという新たな資金調達手法を提供することを目的に、2016年2月、地域に特化した購入型クラウドファンディング『FAAVO磐城国』の運営を開始しました。

運営開始以来、新商品の開発資金、地域の伝統行事やまちおこしイベントの活動資金などの資金調達にご利用いただいています。起案者は地域の事業者から高校生グループ、NPO法人まで幅広い皆さんに広がっています。

2017年7月には南相馬市に本店がある相双五城信用組合と運営パートナー契約を締結し、福島県浜通り全域(=「磐城国」)をカバーする体制となりました。

2020年8月には、いわき市、いわき商工会議所、いわき産学官ネットワーク協会との連携により「企業ひと技 応援ファンド」を立ち上げ、事業承継や新たなビジネスモデルの構築に尽力される市内の事業者をご支援しております。



「FAAVO磐城国」トップページ

◆創業・起業者向けの専用融資商品「フロンティア」

いわしんでは、顧問契約を結ぶ中小企業診断士等の専門家が事業計画策定から融資後のフォローアップまでトータルサポートする創業・起業者向けの専用融資商品「フロンティア」を取扱っており、2011年1月の取扱開始から多くの創業・起業者の皆さんにご利用いただいております。

「フロンティア」を活用した日本政策金融公庫との連携を強化しており、同いわき支店との協働による創業者支援を推進していく計画です。



フロンティア

創業・起業、新事業支援

◆異業種連携による新事業創出支援



いわしんは、全産業に及ぶ経営者の高齢化、後継者の不足といった構造的な地域課題に対する対応策のひとつとして、創業・起業、新事業支援に取り組んでいます。

▶ 創業・起業、新事業支援に係る融資実績

年度	融資先数	内、日本政策金融公庫との協調融資先数
2019年度	23先	5先
2020年度 (9月末現在)	10先	2先

融資、投資、クラウドファンディングといった多様な資金調達手段の仕組みを独自に提供するばかりではなく、「いわき市中小企業・小規模企業振興協議会」との連携に加えて、公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会、いわき商工会議所、福島県商工会連合会、さらには各種経済団体との交流を深めながら、いわき、浜通り地域が『積極的にベンチャーを応援する地域』であることを広く発信して、この地域に縁のあるU・Jターンの呼び込みと域内での創業・起業者の発掘、育成支援をおこなっています。

信用組合ネットワークを活かした広域的な販路開拓支援

新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、中止となる都内でのマッチング展や商談会に代わり、より広域的な販路開拓支援として、全国信用協同組合連合会が運営するクラウドファンディングサイト「MOTTAINAIもっと」における新企画「しんくみ新型コロナ対応事業者応援プロジェクト」への出品をご支援することにより、事業の縮小や売上減少等を余儀なくされている事業者様の、いわき産の食材や商品を全国に情報発信することで、販路開拓・販売をご支援しております。



▶ 広域的な販路開拓支援 実績

出品区分	支援先数	支援口数
「購入型」版	12先	157口
「寄付型」版	1先	22口
合計	13先	179口

クラウドファンディングサイトを活用した広域的な販路開拓支援



経営改善・事業再生支援

いわしんは、人口減少の進行と少子高齢化、また、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、取引事業先の経営環境が大きく様変わりしている中、お取引先の資金繰りの状況ならびに財務情報等の定量面や経営者の意欲等の定性面の実態把握に努め、いわしんが顧問契約を結んでいる専門家相談や外部支援機関（「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」、「福島県よろず支援拠点」、「独立行政法人中小企業基盤整備機構」）との連携により、経営に関する専門家派遣業務を行うなど、取引先事業者の経営改善・事業再生支援に取り組んでいます。



➤ 経営改善・事業再生に係る専門家相談及び外部機関の専門家派遣実施回数・先数

いわしん専門家及び外部機関	2019年度	2020年度 (9月末現在)	改善がみられている先
いわしん専門家	22回 (7先)	22回 (9先)	5先
オールふくしま中小企業・小規模事業者 経営支援連絡協議会	17回 (3先)	7回 (2先)	2先
福島県よろず支援拠点	12回 (3先)	14回 (5先)	2先
福島県信用保証協会	4回 (1先)	—	—
独立行政法人中小企業基盤整備機構	3回 (2先)	2回 (1先)	—
特許庁登録調査機関	1回 (1先)	—	—
合計	59回 (17先)	45回 (17先)	9先

事業承継支援

いわしんは、取引事業先の経営者の高齢化が進む中、事業承継が喫緊の経営課題の一つとなっていることから、中小企業庁の「事業承継診断書」を用いた実態調査を行うと共に、それぞれの実状に合わせ、主に親族内承継を対象とした常設の「専門家相談」をはじめ、「福島県事業引継ぎ支援センター」や(注)M&Aマッチングサイトを運営する「株式会社トランビ」、人材紹介及び結婚相手の紹介を展開する「ヒューレックスグループ」など多様な外部機関との連携により、さまざまな事業承継問題の解決に取り組んでおります。



2019年11月には(株)日本政策金融公庫いわき支店と事業承継に係る連携協定を締結するとともに協調融資商品「TUNAGU (つなぐ)」を創設しました。

(注)M&A…事業を譲り渡す事業者にとっては、①後継者がいなくても事業承継を果たせる ②現経営者が譲渡益を得られる ③買収企業の経営資源により事業が発展する。一方で、譲り受ける事業者にとっては、①効率良く事業を強化できる ②短期間かつ低リスクで新規事業を始められる ③人材やノウハウを獲得できる等のメリットがある。

【M&Aに係る日本政策金融公庫との協調融資事例】

後継者不在で廃業を考えていた法人（建具製造業）の代表者が、かつて同社に在籍していた社員（個人事業主）へ事業譲渡をするにあたり、いわしんと日本公庫が、福島県事業引継ぎ支援センターと連携した伴走支援を行うとともに、協調融資を実施しました。



M&Aプラットフォーム「TRANBI」との連携



協調融資商品「TUNAGU」



日本政策金融公庫いわき支店との事業承継に係る連携協定締結式

➤ コンサルティング実施回数・先数（課題別）

課題	経営改善 事業再生	事業承継	創業 新事業	補助金 助成金	販路拡大	合計
2019年度	59回 (17先)	37回 (14先)	31回 (20先)	3回 (3先)	1回 (1先)	131回 (55先)
2020年度 (9月末現在)	45回 (17先)	8回 (2先)	6回 (5先)	4回 (3先)	—	63回 (27先)



ヒューレックスグループとの業務提携契約締結式

地域を応援する取組み

いわしんは相互扶助を基本理念とする地域密着を指針とする地域金融機関であり、企業としての社会的責任を果たし、地域社会の発展に大いに貢献して参ります。時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守ることも重要な課題であると考えます。地域環境の一つとして、少子高齢化や人口減少といった構造変化が地域経済環境に与える影響は大きな課題となっています。



いわしんでは、若い世代の結婚・出産・子育て・教育から、高齢者の方が安心して暮らせる安全な地域環境を整えることを目的として、「子育て応援団」「年金友の会」それぞれの世代に合った金融サービスの提供を実践します。

◆子育て応援団

地域の宝ともいえる子供の教育を金融面で全面バックアップし、地域の「人財の育成」に貢献する事によって、いわしんの経営理念の一つである「地域社会への貢献」にも繋がるとの思いから、「いわしん子育て応援団」が、発足致しました。この活動は、「地域を丸ごと支える金融機関」として、「全ての人たちへ向けた金融サービスの提供を実践する」と宣言した、「いわしんSDGs行動宣言」にも準ずるものです。

お客さまのライフステージに沿った生活環境の支援を進めます。

- お子様の将来に備えた『貯蓄』をお手伝いします。

子育て支援 定期預金

子育てをがんばる皆様へ「超お得」な商品をご用意しました!

+0.20% 上昇せ

対象者
営業エリアに居住する、22歳以下のお子様がいる家族。
※お子様が18歳以上の場合は、学生など収入がない場合に限りです。

預入金額
1世帯あたり 500万円まで

取扱期間
2020年4月1日(水)~

子育て支援 定期積金

子育てをがんばっている皆さまへ「超おトク」な商品をご用意しました。

特別金利 年1.0%

契約期間7年以内

対象者
営業エリアに居住する、22歳以下のお子様がいるご家族。
※お子様が18歳以上の場合は、学生など収入がない場合に限りです。

契約金額	申込金額	取扱期間
1世帯あたり 300万円まで	1万円以上	2020年 4月1日(水)~



- お子さまの成長ステージに合わせた融資商品で、未来サポートをお手伝いします。

小学校入学から高校受験、大学学費まで、それぞれのステージでの教育資金のほか、学習塾、習い事、部活用品、部活送迎用マイカーまで様々な子育て資金のお悩みにお応えします。



部活応援 ローン誕生!!

部活をがんばっているお子さまをお持ちのお父さん!お母さん!
いわしんにおまかせください!!

就学費を助成、増進よりのお子さまへお祝い金

通学・習い事・学費も利用したい! 車・バイク・ローン

スポーツ用品・部活用品の購入に 必要なお金

自由に合ったスポーツを 楽しむ子供たち

がんばっているお子さまとご家族を応援します。

◆年金友の会

大切な年金を

安心してお受け取りいただくために…

- 友の会会員特典「ゆうゆう定期預金」「ゆうゆう定期積金」
- 誕生日記念品
- 年金ご予約サービス
- ご予約特典 ゆうゆう定期「つなぐ」

大切な年金のお受取りはいわき信用組合におまかせください。

いわき信用組合で年金をお受取りのお客さまだけに**おトクな定期預金**です。

個人期間1年
店頭表示金利に **年0.25% 上昇せ!**

お附け入れ金額 **最大1,000万円**

いとしん年金友の会

大切な年金のお受取りはいわき信用組合におまかせください。

いわき信用組合で年金をお受取りのお客さまだけに**おトクな定期積金**です。

※公的年金に限らず、企業・私的年金の受給の方も対象となります。

契約期間5年以内
店頭表示金利に **年0.10% 上昇せ!**

定期式定期積金	1年	2年	3年	4年	5年
申込額	5万円	10万円	15万円	20万円	30万円

お申込期間 2ヶ月につき1回(毎月) | 申込金額 2万円以上2万円未満は5,000円単位

申込方法 振込もしくはお電話申込 | 申込期間 令和2年10月1日(木)～

◆次の世代へ

- 相続信託〈しんくみ相続信託〉
 - * 相続が発生したとき、複雑な手続きに悩まされることなく、スムーズに受取人がご資金を一括で受け取ることができます。
- 子子孫孫
 - * お客さまの大切な財産をご家族に受け継がれるために

すぐ必要になるお金に備える

しんくみ相続信託 **元本保証**

お金のやり取りはすべて「しんくみ」でおこないます。

管理報酬無料 | 中途解約可能

お申し込みは100万円から | 年1回配当金お受け取り

いとしん相統定期預金 **子子孫孫** **しんくみ**

お客さまの大切な財産をご家族に受け継がれるために

お申し込み時
店頭表示金利 **+0.05% 金利上昇せ**

期間限定 2020年4月1日～2021年3月31日 | お預入期間 1年・3年・5年

お預入金額 100万円～相統預金お受取額まで

取扱商品のご紹介〈預金編〉

〈詳しくは各支店または担当者までご相談ください〉

- 選べる普通預金通帳・カード
 - ご自身のスタイルに合ったデザイン通帳をお選びいただけます



- 貯める預金商品
 - 懸賞金付定期預金「はまかぜ」

懸賞金付定期預金 **はまかぜ**

特賞 現金10万円

1等賞 現金10,000円

2等賞 現金5,000円

3等賞 現金3,000円

募集期間
2020年4月～2020年9月
2020年10月～2021年3月

懸賞
特賞……現金10万円
1等賞……現金1万円
2等賞……現金5,000円
3等賞……現金3,000円

- 預金以外の資産運用商品
 - ・ 個人向け国債 (10年・5年・3年)
 - ・ 投資信託 (株式・公社債)
 - ・ 生損保商品 (年金保険・火災保険・その他)

◆法人、事業者のお客向け融資商品

- 創業新事業支援資金「フロンティア」
- 事業承継資金「TUNAGU」
- ちいきの“カ” 5000・3000
- いわしんビジネスローン「みんなのカ」
- いわしん災害復興資金「前進」
- 福島県緊急経済対策資金
- いわき市中小企業不況・倒産関連対策資金
- いわき市中小企業融資制度
- ふくしま復興特別資金
- 地域復興応援商品「エール（YELL）」
- 事業者専用当座貸越「Live-M」（ライブ・エム）
- 新型コロナ対策「いわしんセーフティネット融資ファンド（無利子期間設定型）」
- いわしん新型コロナウイルス感染症対策資金



◆個人のお客向け融資商品

- おとりまとめローン
 - 住宅ローンセット型おとりまとめローン
 - 不動産担保型おとりまとめローン
 - フリーローン
 - マイカーローン
 - 教育ローン
 - 多目的ローン
 - リフォームローン
 - マイホームサポートローン
 - 空き家活用ローン
 - 個人事業者向けローン
 - カードローン
 - 自動貸越機能付き普通預金 ウォレット8
 - 新型コロナウイルス感染症対策・生活応援口座（当座貸越）
- ※詳しくは0120-212-334 総合ローンセンターまで
- 【毎週 土曜・日曜もローンのご相談を承っております（11:00～17:00）】
- いわしん住宅ローン
 - いわしん金利選択型住宅ローン「えらべるくんネクストV」
 - いわしん金利選択型住宅ローン「たすかるくん」
 - 長期固定金利型住宅ローン「いわしんフラット35」
 - いわしん災害復興住宅ローン



地域社会貢献への取組み



◆地域イベントへのボランティア参加

いわしんは地元の各種イベント等へ積極的に参加し、地域の皆様とのふれあいを通じ心豊かな町づくりに貢献しております。しかしながら、今年度は新型コロナウイルスの影響により「いわきのまちをきれいにする運動」や「いわきおどり」などの地域のイベントが中止となっております。

◆「しんくみの日週間」の取組み

いわしんはお取引先のお客様、地域の皆様方にご協力いただき、地域に根ざした社会貢献活動やお客様への日頃の感謝を込めたイベントを実施し、毎年ご好評をいただいております。

- ・ いわき市内施設や店舗周辺等の清掃活動
- ・ 各支店窓口にてお客様感謝デーを実施、粗品を進呈
- ・ お客様にも協力いただいた献血活動（計4回）



店舗周辺等での清掃活動



お客様および役職員 52 名参加による
献血活動

◆地域文化・教育の充実と人財育成への取組み

いわしんでは、地域社会の発展及び活性化のため、地元大学・高校のインターンシップ及び企業訪問研修等の受け入れを行い、文化・教育の充実と人財育成に継続的に取り組んでおります。学生の皆様に“地域金融機関の意義”や“いわしんの役割”等を理解いただくことで、金融機関業務を身近に感じられるよう努めております。

- ・ 金融機関の職業体験等を学ぶインターンシップ研修の受け入れ
- ・ 「いわきアカデミア」との連携による企業訪問研修の開催



地元高校へのインターンシップ研修



「いわきアカデミア」との連携による企業訪問研修

◆子ども預かり施設へ 衛生用品を寄贈しました

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が解除になっても、マスクやアルコール消毒液といった衛生用品が不足するなか、いわしんは「放課後児童クラブ」や「放課後デイサービス」など、生徒や児童を預かる6施設へ不足する衛生用品（子供用マスク、ハンドソープ、アルコール消毒液）を寄贈しました。



衛生用品寄贈

店舗のご案内

店名	住所	電話番号
本部	〒971-8162いわき市小名浜花畑町2-5	0246(92)4111
① 本店営業部	〒971-8162いわき市小名浜花畑町2-5	0246(54)6711
② 江名支店	〒970-0311いわき市江名字北町133	0246(55)7171
③ 塩屋崎支店	〒970-0222いわき市平沼ノ内諏訪原2-16-4	0246(39)3333
④ 植田支店	〒974-8261いわき市植田町南町1-1-1	0246(62)3158
⑤ 勿来支店	〒979-0141いわき市勿来町窪田町通1-128-1	0246(65)4315
⑥ 平支店	〒970-8051いわき市平六町目1-7	0246(23)3155
⑦ 玉川支店	〒971-8124いわき市小名浜住吉字道下36	0246(58)2815
⑧ 泉支店	〒971-8182いわき市泉町滝尻字菅俣24	0246(56)0311
⑨ 本庁前支店	〒970-8026いわき市平字童子町3-13	0246(23)0101
⑩ 内郷支店	〒973-8403いわき市内郷綴町榎下60	0246(26)2089
※ 檜葉支店	〒979-0514双葉郡檜葉町大字下小塙字広畑14-1	0246(38)9303
⑪ 四倉支店	〒979-0201いわき市四倉町字東2-168-4	0246(32)2226
⑫ 好間支店	〒970-1152いわき市好間町中好間字下川原43-1	0246(36)5641
⑬ 湯本支店	〒972-8321いわき市常磐湯本町天王崎120	0246(42)2185
⑭ 郷ヶ丘支店	〒970-8045いわき市郷ヶ丘2-7-17	0246(28)3400
⑮ 総合ローンセンター	〒971-8144いわき市鹿島町久保字反町7-4	0246(58)4111

※東日本大震災による被害及び福島第一原発事故の影響により、檜葉支店は四倉支店内にて営業を行っております。

